

板橋区議会第2回定例会 未来に向かって、 くらしに希望を

荒川なお区議



公共施設の使用料・手数料の 値上げは中止を

板橋区は、社会経済状況などの変化や行政サービスの受益者負担の適正化、区民負担の公平性確保を理由に、4年ごとに公共施設の利用料などの改定をおこなっており、今年度中に、自転車駐車場使用料、撤去手数料、区民集会所利用料、保育料、あいキッズ利用料、区民農園利用料などについて、結論を出す方向性が示されています。

荒川なお区議は、6月7日に開催された本会議で一般質問に立ち「公共施設の利用料は低廉であるべきであり、受益者負担の考え方を改めること」を求めました。坂本区長は、「行政サービスの提供には一定のコストがかかっている。利便を受け

る方に相応の負担を求めることは、財政面などにおいても必要である」として、値上げを含めた見直しをおこなう考えを示しました。

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用料改定は見送られましたが、2025年度に、区が大幅な利用料の値上げを行うことが予想されます。

最後に使用料の値上げが行われた2017年以後、消費税率が10%に引き上げられ、区民生活を圧迫しています。コロナ禍で疲弊し、さらに物価高騰が押し寄せる中で、負担を押し付ける計画は中止するべきです。



赤塚体育館(写真・板橋区提供)

山内えり区議



住み慣れた自宅に暮らし続けたい 介護報酬の引き上げを

国が4月から訪問介護の基本報酬を2～3%引き下げました。訪問介護の利益率がほかの介護サービスより高いことを引き下げの理由にしています。その結果、元々低賃金で、人手不足だった事業所に追い打ちをかけ、かつては訪問介護の中心だった社会福祉法人などが激減しています。

共産党区議団は、介護報酬削減の影響はどうなっているか、区内120カ所を超える事業所に対し、介護報酬改定による収益の変化や経営状況、区への要望等を聞く実態調査を開始し、懇談も行いました。

山内えり区議は、6月7日の本会議で区内事業所の実態や声を示し、「このままでは地域の介護

が崩壊しかねない。区として運営費への補助と事業者が処遇改善を図れるよう、補助金制度の創設を」と質問。区長は、「基本報酬と処遇改善加算の合計ではプラスとなっているため、新たな補助金制度を創設する必要性はない」と答弁し、国と同様の冷たい姿勢を示しました。

山内区議は、「住み慣れた自宅に暮らし続けるとうたう国の責任で介護施策を引き上げるべき」と主張。さらなる処遇改善とあわせ、抜本的な介護報酬の引き上げを国に求めるよう質しました。引き続き、みなさんと力を合わせ、声をあげていきます。



区議団アンケートをお届けする小林おとみ区議

日本共産党板橋区議団ニュース

いたばし元気帳

2024年
夏号

●元気帳は無料です。お申込みは、各区議事務所へ

ご意見・ご要望をお寄せください

inf@jcp-itabashi.gr.jp

板橋 日本共産党

検索



発行責任者：日本共産党板橋区議会議員団
〒173-0004 板橋区板橋2-66-1
Tel 3579-2717 Fax 3579-2731